

四半期報告書

(第31期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

日本電信電話株式会社

(E 04430)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した四半期報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書に併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営上の重要な契約等	2
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2. 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1. 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2. その他	34
第二部 提出会社の保証会社等の情報	35
〔四半期レビュー報告書〕	
〔確認書〕	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鵜浦 博夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 堀之内 泰壮
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 堀之内 泰壮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次		第30期 前第1四半期 連結累計期間	第31期 当第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益	百万円	2,640,217	2,706,457	11,095,317
税引前四半期（当期）純利益	百万円	306,042	367,380	1,066,629
当社に帰属する四半期（当期）純利益	百万円	148,965	193,173	518,066
当社に帰属する四半期（当期）包括利益	百万円	125,253	169,653	691,332
株主資本	百万円	8,532,513	8,747,730	8,681,860
総資産額	百万円	20,207,054	20,705,084	20,702,427
1株当たり株主資本	円	3,844.76	4,131.77	4,100.63
基本的1株当たり当社に帰属する四半期（当期）純利益	円	67.11	91.24	236.85
希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期（当期）純利益	円	—	—	—
株主資本比率	%	42.2	42.2	41.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	443,789	500,874	2,391,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△526,790	△590,059	△1,868,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	247,251	209,174	△678,008
現預金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	百万円	1,143,411	973,819	849,174

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、第30期第1四半期連結累計期間、第30期連結会計年度及び第31期第1四半期連結累計期間の1株当たり株主資本、基本的1株当たり当社に帰属する四半期（当期）純利益について、当該株式分割調整後の数値を記載しております。
4. 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期（当期）純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

NTTグループ（当社及び当社の関係会社）は、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社の子会社であるVerio Inc.が、平成27年4月1日を効力発生日として、当社の子会社であるNTT America, Inc.に吸収合併され、消滅いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結業績

①電気通信回線設備等

NTTグループ（当社及び連結子会社）は、良質な電気通信サービスを提供するため、多種多様な電気通信回線設備等を保有し、運用しておりますが、最近における主要サービス別の回線設備等の状況は次のとおりであります。

サービスの種類		平成27年3月31日現在	平成27年6月30日現在
加入電話	(千加入)	21,286	20,891
NTT東日本	(千加入)	10,492	10,324
NTT西日本	(千加入)	10,794	10,567
INSネット	(千回線)	3,058	2,975
NTT東日本	(千回線)	1,559	1,519
NTT西日本	(千回線)	1,499	1,456
加入電話+INSネット	(千回線)	24,344	23,866
NTT東日本	(千回線)	12,051	11,844
NTT西日本	(千回線)	12,293	12,023
公衆電話	(個)	183,655	181,711
NTT東日本	(個)	87,785	86,514
NTT西日本	(個)	95,870	95,197
フレッツ・ISDN	(千回線)	95	93
NTT東日本	(千回線)	42	41
NTT西日本	(千回線)	53	52
フレッツ・ADSL	(千回線)	1,219	1,162
NTT東日本	(千回線)	550	526
NTT西日本	(千回線)	669	636
フレッツ光（コラボ光含む）	(千回線)	18,716	18,951
NTT東日本	(千回線)	10,403	10,476
NTT西日本	(千回線)	8,313	8,475
(再) コラボ光	(千回線)	270	1,322
NTT東日本	(千回線)	190	954
NTT西日本	(千回線)	80	368

サービスの種類		平成27年3月31日現在	平成27年6月30日現在
ひかり電話	(千チャンネル)	17,108	17,243
NTT東日本	(千チャンネル)	9,032	9,056
NTT西日本	(千チャンネル)	8,076	8,187
一般専用サービス	(千回線)	241	239
NTT東日本	(千回線)	117	116
NTT西日本	(千回線)	124	123
高速デジタル伝送サービス	(千回線)	127	121
NTT東日本	(千回線)	66	62
NTT西日本	(千回線)	62	58
グループ主要ISP	(千契約)	11,586	11,650
(再)OCN	(千契約)	8,282	8,342
(再)ぷらら	(千契約)	2,960	2,968
ひかりTV	(千契約)	3,014	3,038
フレッツ・テレビ伝送サービス	(千契約)	1,345	1,378
NTT東日本	(千契約)	877	887
NTT西日本	(千契約)	468	490
携帯電話	(千契約)	66,595	67,532
(再)新料金プラン	(千契約)	17,827	20,812
LTE(Xi)	(千契約)	30,744	32,609
FOMA	(千契約)	35,851	34,923
s pモード	(千契約)	28,160	29,094
iモード	(千契約)	22,338	21,512

- (注) 1. 「加入電話」は、一般加入電話とビル電話を合算しております。(加入電話・ライトプランを含む)。
2. 「INSネット」には、「INSネット64」及び「INSネット1500」が含まれております。「INSネット1500」は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しております(INSネット64・ライトを含む)。
3. 「フレッツ光(コラボ光含む)」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス(コラボ光)を含めて記載しております。
4. 「ひかり電話」、「フレッツ・テレビ伝送サービス」は、NTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスを含めて記載しております。
5. 「グループ主要ISP」には、「OCN」、「ぷらら」の他、「WAKWAK」、「InfoSphere」が含まれております。
6. 「携帯電話」、「LTE(Xi)」、「FOMA」には、通信モジュールサービス契約数を含めて掲載しております。
7. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話(「FOMA」を含む)契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。

②営業収支等の状況

(単位：億円)

	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	26,402	27,065	662	2.5%
営業費用	23,422	23,477	55	0.2%
営業利益	2,980	3,588	608	20.4%
税引前四半期純利益	3,060	3,674	613	20.0%
当社に帰属する 四半期純利益	1,490	1,932	442	29.7%

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）において、NTTグループは、5月に中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」を策定・公表し、「バリューパートナー」への自己変革を加速し、グループ全体を利益成長軌道へ乗せていくための取り組みを推進しました。

《グローバルビジネスの拡大・利益創出に向けた取り組み》

グローバルビジネスを事業の基軸として拡大させるとともに、利益創出スピードを加速させる取り組みを強化しました。

具体的には、グローバルな金融分野向けビジネスの強化をめざし、米国金融ITコンサルティング企業であるCarlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.を買収するとともに、東南アジアにおけるICT基盤需要への対応能力を強化するため、インドネシアのデータセンター事業者であるPT. Cyber CSFの株式取得に関する契約を締結しました。

また、米国内のデータセンターサービスの需要増に対応するため、「カリフォルニア サクラメント3データセンター」の提供を開始するとともに、欧州のICT企業などを中心に企業進出が加速しているオーストリアにおいて、「オーストリア ウィーン1データセンター」の提供を開始しました。

さらに、グループ各社におけるサービス/オペレーションの効率化・最適化や、調達コスト低減など、徹底したコスト削減の強化にも取り組んでいます。

加えて、これらの施策を支えるグループガバナンスやリスクマネジメントの強化についても、グループ経営情報の見える化、会計基準の統一、資金効率の向上など、海外子会社の連携を更に深める仕組み作りに取り組みました。

《国内ネットワーク事業の効率化/収益力強化に向けた取り組み》

国内ネットワーク事業における、設備投資の効率化やコスト削減による利益創出に向けた取り組みを強化しました。

具体的には、設備投資の効率化については、ネットワークのシンプル化・スリム化を実施することに加え、既存設備の利用効率の向上や調達コストの削減を推進しました。

また、地域通信セグメントにおける、光アクセスサービスの契約数が130万契約を突破した「光コラボレーションモデル」や、移動通信セグメントにおける、契約数が2,000万契約を突破した新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の推進と併せて、マーケティングコストのコントロールをはじめとしたコスト削減に取り組みました。

《持続的な成長に向けた取り組み》

日本政府が「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」と「地方創生」を軸に、各種政策を策定・遂行していることを捉え、B2B2Xモデルへの転換を更に加速し、次世代に受け継がれるスタンダードとなるようなサービスを創出することをめざした取り組みを強化しました。

具体的には、ICTの利活用を通じて、地域における様々な社会課題の解決を図ることを目的とし、福岡市と包括連携協定を締結したほか、2020年、またそれ以降を展望した「映像サービスの革新」や「ユーザーエクスペリエンスの進化」をめざし、パナソニック株式会社と業務提携を行うことを合意しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は2兆7,065億円（前年同期比2.5%増）、営業費用は2兆3,477億円（前年同期比0.2%増）となりました。営業利益は3,588億円（前年同期比20.4%増）、税引前四半期純利益は3,674億円（前年同期比20.0%増）、当社に帰属する四半期純利益は1,932億円（前年同期比29.7%増）となりました。

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(注) NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー（通信サービス）です。

(2) セグメント業績

NTTグループの事業は5つのオペレーティング・セグメント、すなわち、地域通信事業セグメント、長距離・国際通信事業セグメント、移動通信事業セグメント、データ通信事業セグメント及びその他の事業セグメントに区分しております。

地域通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

長距離・国際通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

移動通信事業セグメントには、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス等が含まれております。

データ通信事業セグメントには、システムインテグレーションが含まれております。

また、その他の事業セグメントには、主に不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業等に係るその他のサービスが含まれております。

各セグメントの業績については、次のとおりであります。

サービス種別		当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	
		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
地域通信 事業	固定音声関連サービス	332,237	△7.0
	IP系・パケット通信サービス	393,770	3.4
	システムインテグレーションサービス	23,079	△2.7
	その他	87,417	1.9
	小計	836,503	△1.3
	内部売上高	118,523	5.9
	地域通信事業計	717,980	△2.4
長距離・ 国際通信 事業	固定音声関連サービス	71,168	△9.1
	IP系・パケット通信サービス	90,744	△0.4
	システムインテグレーションサービス	316,160	22.6
	その他	40,063	6.6
	小計	518,135	11.5
	内部売上高	19,942	△4.6
	長距離・国際通信事業計	498,193	12.2
移動通信 事業	移動音声関連サービス	196,643	△14.3
	IP系・パケット通信サービス	475,851	1.0
	その他	404,370	7.9
	小計	1,076,864	0.1
	内部売上高	10,495	10.6
	移動通信事業計	1,066,369	0.1
データ 通信事業	システムインテグレーションサービス	360,235	7.3
	内部売上高	21,417	△14.6
	データ通信事業計	338,818	9.0
その他の 事業	その他	267,164	△6.4
	内部売上高	182,067	△9.6
	その他事業計	85,097	1.3
合計		2,706,457	2.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

①地域通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	8,475	8,365	△110	△1.3%
営業費用	8,068	7,654	△414	△5.1%
営業利益	407	711	304	74.7%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、IP系・パケット通信収入などが増加したものの、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少などにより、8,365億円（前年同期比1.3%減）となりました。一方、営業費用は、「光コラボレーションモデル」の拡大に伴う販売関連経費をはじめとした経費の効率化などにより、7,654億円（前年同期比5.1%減）となりました。以上の結果、営業利益は、711億円（前年同期比74.7%増）となりました。

②長距離・国際通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	4,649	5,181	533	11.5%
営業費用	4,384	4,969	585	13.3%
営業利益	264	212	△52	△19.7%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、国内の固定音声関連収入などが減少したものの、海外子会社のシステムインテグレーション収入の増加などにより、5,181億円（前年同期比11.5%増）となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加などにより、4,969億円（前年同期比13.3%増）となりました。以上の結果、営業利益は、212億円（前年同期比19.7%減）となりました。

③移動通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	10,753	10,769	16	0.1%
営業費用	8,667	8,421	△246	△2.8%
営業利益	2,086	2,348	262	12.5%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、「月々サポート」や新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の減収影響があったものの、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域の収入が増加したことにより、1兆769億円（前年同期比0.1%増）となりました。一方、営業費用は、スマートライフ領域の収益連動費用が増加したものの、コスト効率化の取り組みによる販売関連経費やネットワーク関連費用の減少などにより、8,421億円（前年同期比2.8%減）となりました。以上の結果、営業利益は、2,348億円（前年同期比12.5%増）となりました。

④データ通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	3,359	3,602	244	7.3%
営業費用	3,277	3,414	137	4.2%
営業利益	82	189	107	130.5%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、既存大規模システムの更改および規模拡大に加え、子会社の規模拡大影響などにより、3,602億円（前年同期比7.3%増）となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加などにより、3,414億円（前年同期比4.2%増）となりました。以上の結果、営業利益は、189億円（前年同期比130.5%増）となりました。

⑤その他の事業セグメント

(単位：億円)

	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	2,854	2,672	△182	△6.4%
営業費用	2,756	2,568	△188	△6.8%
営業利益	97	103	6	5.8%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業の減収などにより2,672億円（前年同期比6.4%減）となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の減少やコスト削減などにより、2,568億円（前年同期比6.8%減）となりました。以上の結果、営業利益は、103億円（前年同期比5.8%増）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5,009億円の収入となりました。前年同期比では、571億円（12.9%）増加しておりますが、これは、営業利益が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、5,901億円の支出となりました。前年同期比では、633億円（12.0%）支出が増加しておりますが、これは、出資による支出が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、2,092億円の収入となりました。前年同期比では、381億円（15.4%）収入が減少しておりますが、これは、借入債務による収入が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末におけるN T Tグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,246億円（14.7%）増加し、9,738億円となりました。

（単位：億円）

	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	増減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	4,438	5,009	571	12.9%
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,268	△5,901	△633	△12.0%
財務活動による キャッシュ・フロー	2,473	2,092	△381	△15.4%

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題で、重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は495億円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	6,192,920,900
計	6,192,920,900

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,136,697,235	2,273,394,470	㈱東京証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所	単元株式数 100株
計	1,136,697,235	2,273,394,470	—	—

- (注) 1. 平成27年5月15日開催の取締役会の決議により、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は1,136,697,235株増加し、2,273,394,470株となっております。
2. 平成27年8月5日開催の取締役会の決議により、平成27年8月6日から平成27年10月30日にかけて、発行済普通株式総数2,100万株、取得総額1,000億円を上限に自己株式を取得することを決議いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	1,136,697,235	—	937,950	—	2,672,826

- (注) 平成27年5月15日開催の取締役会の決議により、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は1,136,697,235株増加し、2,273,394,470株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 78,104,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,057,097,600	10,570,973	—
単元未満株	普通株式 1,495,035	—	—
発行済株式総数	普通株式 1,136,697,235	—	—
総株主の議決権	—	10,570,973	—

- (注) 1. 上記「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14,700株、72株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数147個が含まれており、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。
2. 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の数値は株式分割前の情報を記載しております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本電信電話㈱	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	78,104,600	—	78,104,600	6.9%
計	—	78,104,600	—	78,104,600	6.9%

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が300株あります。なお、当該株式数は上記 (発行済株式) の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。
2. 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の数値は株式分割前の情報を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現預金及び現金同等物	849,174	973,819
短期投資	36,342	38,285
受取手形及び売掛金	2,663,012	2,387,416
貸倒引当金	△43,230	△43,977
未収入金	408,051	428,098
棚卸資産	390,523	449,566
前払費用及びその他の流動資産	434,023	534,859
繰延税金資産	219,333	219,820
流動資産合計	4,957,228	4,987,886
有形固定資産		
電気通信機械設備	12,592,070	12,552,777
電気通信線路設備	15,647,879	15,690,477
建物及び構築物	6,107,299	6,133,317
機械、工具及び備品	1,995,879	2,047,241
土地	1,299,072	1,306,787
建設仮勘定	404,698	392,588
小計	38,046,897	38,123,187
減価償却累計額	△28,245,427	△28,399,733
有形固定資産合計	9,801,470	9,723,454
投資及びその他の資産		
関連会社投資	542,247	539,152
市場性のある有価証券及びその他の投資	515,580	527,660
営業権	1,186,161	1,266,197
ソフトウェア	1,247,956	1,221,827
その他の無形資産	413,552	395,603
その他の資産	1,448,296	1,455,418
繰延税金資産	589,937	587,887
投資及びその他の資産合計	5,943,729	5,993,744
資産合計	20,702,427	20,705,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債及び資本の部		
流動負債		
短期借入金	330,423	698,102
1年以内の返済予定長期借入債務	370,279	422,125
買掛金	1,579,572	1,099,303
短期リース債務	20,604	19,007
未払人件費	429,440	368,859
未払法人税等	124,861	105,718
未払消費税等	148,168	93,235
前受金	243,263	305,482
その他の流動負債	475,078	616,568
流動負債合計	3,721,688	3,728,399
固定負債		
長期借入債務	3,688,825	3,613,699
長期リース債務	34,382	29,546
未払退職年金費用	1,387,962	1,401,656
ポイントプログラム引当金	108,099	100,079
繰延税金負債	196,853	198,791
その他の固定負債	486,536	472,341
固定負債合計	5,902,657	5,816,112
償還可能非支配持分	28,272	44,343
資本		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,846,723	2,847,274
利益剰余金	5,126,657	5,225,257
その他の包括利益(△損失)累積額	268,232	235,010
自己株式	△497,702	△497,761
株主資本合計	8,681,860	8,747,730
非支配持分	2,367,950	2,368,500
資本合計	11,049,810	11,116,230
負債及び資本合計	20,702,427	20,705,084

(単位：円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
1株当たり情報*：		
株主資本	4,100.63	4,131.77

* 前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の1株当たり情報は、1株につき2株の割合をもって実施した株式分割(注4)調整後の数値を記載しております。

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	367,513	336,376
移動音声関連収入	226,276	193,130
IP系・パケット通信収入	922,283	933,708
通信端末機器販売収入	227,310	223,758
システムインテグレーション収入	587,387	673,043
その他の営業収入	309,448	346,442
営業収益合計	2,640,217	2,706,457
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	559,455	556,044
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	198,551	196,612
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	413,138	475,755
減価償却費	462,550	432,575
減損損失	143	31
販売費及び一般管理費	708,401	686,683
営業費用合計	2,342,238	2,347,700
営業利益	297,979	358,757
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△11,716	△10,978
受取利息	4,518	4,365
その他、純額	15,261	15,236
営業外損益合計	8,063	8,623
税引前四半期純利益	306,042	367,380
法人税等	108,766	116,594
当年度分	98,412	112,106
繰延税額	10,354	4,488
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	197,276	250,786
持分法による投資利益(△損失)	△1,361	4,311
四半期純利益	195,915	255,097
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	46,950	61,924
当社に帰属する四半期純利益	148,965	193,173
1株当たり情報*：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	2,219,652,098	2,117,192,084
当社に帰属する四半期純利益(円)	67.11	91.24

* 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の1株当たり情報は、1株につき2株の割合をもって実施した株式分割(注4)調整後の数値を記載しております。

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
四半期純利益	195,915	255,097
その他の包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	3,714	△1,941
未実現デリバティブ評価損益	1,855	402
外貨換算調整額	△30,675	△28,285
年金債務調整額	△988	507
その他の包括利益(△損失)合計	△26,094	△29,317
四半期包括利益(△損失)合計	169,821	225,780
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	44,568	56,127
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	125,253	169,653

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	195,915	255,097
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	462,550	432,575
減損損失	143	31
繰延税額	10,354	4,488
固定資産除却損	20,047	16,867
持分法による投資(△利益)損失	1,361	△4,311
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額	295,053	282,118
棚卸資産の(△増加)減少額	△37,554	△60,590
その他の流動資産の(△増加)減少額	△153,772	△121,967
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	△313,952	△331,187
未払消費税等の増加(△減少)額	37,252	△54,783
前受金の増加(△減少)額	1,383	62,040
未払法人税等の増加(△減少)額	△160,364	△19,771
その他の流動負債の増加(△減少)額	96,484	60,120
未払退職年金費用の増加(△減少)額	11,772	13,704
その他の固定負債の増加(△減少)額	△1,512	△14,443
その他	△21,371	△19,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,789	500,874

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△405,387	△383,011
無形固定資産の取得による支出	△92,833	△110,471
有形固定資産の売却による収入	11,824	8,250
長期投資による支出	△2,179	△18,737
長期投資の売却及び償還による収入	3,571	6,967
新規連結子会社の取得による支出（取得現金控除後）	△3,631	△84,884
短期投資による支出	△36,137	△6,227
短期投資の償還による収入	17,201	5,191
その他	△19,219	△7,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,790	△590,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加による収入	234,849	59,845
長期借入債務の返済による支出	△107,455	△143,679
短期借入債務の増加による収入	1,896,280	1,700,715
短期借入債務の返済による支出	△1,626,089	△1,333,260
配当金の支払額	△99,904	△95,273
自己株式の売却及び取得（純額）	△30	△77
非支配持分からの株式取得による支出	—	△1,179
その他	△50,400	22,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,251	209,174
現預金及び現金同等物に係る換算差額	△5,302	2,628
現預金及び現金同等物の増加（△減少）額	158,948	122,617
現預金及び現金同等物の期首残高	984,463	849,174
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加（△減少）額	—	2,028
現預金及び現金同等物の四半期末残高	1,143,411	973,819

補足情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
現預金支払額：		
支払利息	11,309	10,786
法人税等（純額）	275,775	153,753

注記事項

注1. 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）の会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification）等、以下総称して「米国会計基準」）に基づいて作成しております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

当社は、昭和36年6月に米国証券取引委員会に米国預託証券の発行登録を行い、平成6年9月にニューヨーク証券取引所に上場しております。よって当社は、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の子会社（以下「NTTグループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

(1) 持分法による投資利益（△損失）の表示区分

持分法による投資利益（△損失）については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

(2) 営業権及びその他の無形資産

営業権及び企業結合により取得された耐用年数を特定できない無形資産については償却せず、年一回及び減損の兆候があった時点で減損テストを実施しております。

(3) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的でNTTグループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ販売した時点で認識しております。

(4) 減価償却

当社の国内連結子会社においては、平成14年度から土木設備に係る償却方法を変更（定率法から定額法）しておりますが、米国会計基準においては従前の償却方法（定率法）を継続しております。

また、平成19年度に、当社の国内連結子会社においてはデジタル交換設備等の一部について臨時償却を実施しておりますが、米国会計基準においては臨時償却を実施せず、見積耐用年数を基礎とした償却を行っております。

これらは、有形固定資産の減価償却に係る日本と米国の会計処理上の差異に起因するものであります。

(5) 未払退職年金費用

「その他の包括利益（△損失）累積額」に計上されている、数理計算上の差異のうち予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額、及び給付制度の変更による過去勤務費用については、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しております。

(6) 有給休暇

従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

(7) 圧縮記帳

固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

注2. 重要な会計方針の要約

(1) 子会社の決算期変更

一部の連結子会社は、平成27年4月1日より、決算期を12月31日から3月31日へ変更しております。これにより当社は、四半期連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある3ヶ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更に該当しますが、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、遡及的な修正は実施しておりません。この決算期変更に伴い、当連結会計年度の期首時点における利益剰余金、その他の包括利益（損失）累計額、非支配持分及び償還可能非支配持分をそれぞれ700百万円、△9,702百万円、△595百万円及び△419百万円調整しております。また、当該決算期変更による現金及び現金同等物の増加については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加（△減少）額」として表示しております。

(2) 1株当たり当社に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社に帰属する四半期純利益（Earnings Per Share、以下「EPS」）は、期中平均発行済株式数（自己株式を除く）に基づいて計算しており、無償新株式の発行を考慮して調整しております。希薄化後EPSは、新株式発行をもたらす権利の行使や契約の履行、新株式への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算しております。当社は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において希薄効果のある有価証券を発行していないため、基本的EPSと希薄化後EPSに差異はありません。

なお、当社は平成27年7月1日に1株を2株に分割する株式分割を実施しており、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のEPSについて、当該株式分割調整後の数値を表示しております。

(3) 勘定科目の組替え再表示

当第1四半期連結累計期間の表示方法に合わせるため、過年度財務諸表の一部の金額について、組替え再表示を行っております。

(4) 最近公表された会計基準

顧客との契約から生じる収益

平成26年5月28日、FASBはASU2014-09「顧客との契約から生じる収益」を公表しました。当該基準は、企業が、約束した財又はサービスの顧客への移転の対価として権利を得ると見込んでいる金額を認識することを要求しております。当該基準が適用になると、現在の米国会計基準の収益認識に係るガイダンスの大部分が当該基準の内容に置き換わります。

平成27年7月9日、FASBは当該基準の適用を1年延期することを決定しました。このため、当該基準は、NTTグループにおいて平成30年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。なお、平成29年4月1日に開始する連結会計年度からの早期適用も認められています。当社は、当該基準適用時の移行方法の選択は実施しておらず、NTTグループの連結財務諸表及び関連する注記に与える影響について、現在検討しております。

注3. 棚卸資産

平成27年3月31日及び平成27年6月30日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成27年3月31日現在	平成27年6月30日現在
通信端末機器及び材料品	181,258	201,961
仕掛品	103,351	142,327
貯蔵品	105,914	105,278
合 計	390,523	449,566

注4. 資本

発行済株式及び自己株式に関する事項

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における発行済株式数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

	(株)	
	発行済株式	自己株式
平成26年3月31日	1,136,697,235	26,650,807
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	51,413,227
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	35,570
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	—	△1,998
平成27年3月31日	1,136,697,235	78,097,606
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	7,623
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	—	△620
平成27年6月30日	1,136,697,235	78,104,609

平成26年5月13日、当社の取締役会は、平成25年9月18日に公表した所在不明株主の所有株式について、当社が自己株式として買取ることを決議し、平成26年5月14日に普通株式413,227株を2,429百万円で取得しております。

平成26年11月7日、当社の取締役会は、平成26年11月10日から平成27年6月30日にかけて、発行済普通株式総数5,100万株、取得総額3,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成26年11月から平成27年3月にかけて普通株式5,100万株を338,117百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

平成27年5月15日、当社の取締役会は、平成27年6月30日を基準日、同7月1日を効力発生日として、基準日の株主の保有する株式を1株につき2株の割合をもって分割することを決議し、同7月1日、当該決議に基づき、1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。なお、当該株式分割に伴い、連結財務諸表で表示される前第1四半期連結累計期間、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間の1株当たり情報について、株式分割調整後の数値を表示しております。

平成27年8月5日、当社の取締役会は、平成27年8月6日から平成27年10月30日にかけて、発行済普通株式総数2,100万株、取得総額1,000億円を上限に自己株式を取得することを決議いたしました。

配当に関する事項

当第1四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,273	90	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

資本の変動に関する事項

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成26年3月31日残高	8,511,354	2,413,452	10,924,806
当社株主への配当	△99,904	—	△99,904
非支配持分への配当	—	△48,596	△48,596
自己株式の取得	△2,462	—	△2,462
自己株式の処分	3	—	3
その他の資本取引等	△1,731	△485	△2,216
四半期純利益	148,965	46,841	195,806
その他の包括利益(△損失)	△23,712	△2,164	△25,876
未実現有価証券評価損益	2,263	1,451	3,714
未実現デリバティブ評価損益	1,201	654	1,855
外貨換算調整額	△26,539	△3,918	△30,457
年金債務調整額	△637	△351	△988
平成26年6月30日残高	8,532,513	2,409,048	10,941,561

(百万円)

	当第1四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成27年3月31日残高	8,681,860	2,367,950	11,049,810
連結子会社の決算期変更に伴う調整額(注2)	△9,002	△595	△9,597
平成27年3月31日残高(調整後)	8,672,858	2,367,355	11,040,213
当社株主への配当	△95,273	—	△95,273
非支配持分への配当	—	△53,790	△53,790
自己株式の取得	△63	—	△63
自己株式の処分	4	—	4
その他の資本取引等	551	△619	△68
四半期純利益	193,173	61,655	254,828
その他の包括利益(△損失)	△23,520	△6,101	△29,621
未実現有価証券評価損益	△3,068	1,127	△1,941
未実現デリバティブ評価損益	363	39	402
外貨換算調整額	△21,097	△7,492	△28,589
年金債務調整額	282	225	507
平成27年6月30日残高	8,747,730	2,368,500	11,116,230

上記の株主資本及び非支配持分の変動には、償還可能非支配持分の変動は含まれておりません。

その他の包括利益（△損失）累積額

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間				合計
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバティブ 評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	
期首残高	84,711	△5,982	120,839	△104,602	94,966
組替前その他の包括利益	3,721	1,368	△27,222	13	△22,120
その他の包括利益累積額からの組替	△7	487	△3,453	△1,001	△3,974
その他の包括利益	3,714	1,855	△30,675	△988	△26,094
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益	1,451	654	△4,136	△351	△2,382
期末残高	86,974	△4,781	94,300	△105,239	71,254

(百万円)

項目	当第1四半期連結累計期間				合計
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバティブ 評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	
期首残高	134,112	△4,809	224,432	△85,503	268,232
連結子会社の決算期変更に伴う調整額（注2）	1	△354	△9,349	—	△9,702
期首残高（調整後）	134,113	△5,163	215,083	△85,503	258,530
組替前その他の包括利益	△1,113	126	△28,285	15	△29,257
その他の包括利益累積額からの組替	△828	276	—	492	△60
その他の包括利益	△1,941	402	△28,285	507	△29,317
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益	1,127	39	△7,188	225	△5,797
期末残高	131,045	△4,800	193,986	△85,221	235,010

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）からの組替は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	その他の包括利益（△損失） 累積額からの組替		組替の影響を受ける 連結損益計算書の項目
	前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	
未実現有価証券評価損益	7	987	その他、純額
	△0	△408	法人税等
	—	249	持分法による投資利益(△損失)
	7	828	四半期純利益
未実現デリバティブ評価損益	△772	△394	その他、純額
	270	132	法人税等
	15	△14	持分法による投資利益(△損失)
	△487	△276	四半期純利益
外貨換算調整額	3,453	—	その他、純額
	3,453	—	四半期純利益
年金債務調整額	1,022	△780	*
	△21	288	法人税等
	1,001	△492	四半期純利益
組替額合計	3,974	60	四半期純利益

*「年金債務調整額」からの組替は、年金費用純額の計算に含まれております。

注5. 公正価値の測定

資産及び負債の公正価値測定の評価技法において使用するインプットは公正価値の階層で区分することとされております。公正価値の階層は活発な市場における同一の資産・負債の市場価格(非修正)を最高の優先度(レベル1)、また観察不能なインプットを最低の優先度(レベル3)としております。公正価値の階層における3つのレベルは以下のとおりであります。

- レベル1：測定日現在において入手しうる活発な市場における同一資産・負債の市場価格(非修正)
- レベル2：レベル1に含まれる同一資産・負債の市場価格を除く、直接または間接的に観察可能な資産・負債の市場価格
- レベル3：当該資産・負債に係る観察不能なインプット

平成27年3月31日及び平成27年6月30日現在、当社が経常的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成27年3月31日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1*1	レベル2*2	レベル3*3
資 産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	227,001	227,001	—	—
持分証券（外国）	158,321	158,321	—	—
負債証券（国内）	29,204	202	28,716	286
負債証券（外国）	40,413	11	40,402	—
デリバティブ：				
先物為替予約	2,537	—	2,537	—
金利スワップ契約	1	—	1	—
通貨スワップ契約	76,638	—	76,638	—
通貨オプション契約	474	—	474	—
負 債				
デリバティブ：				
先物為替予約	753	—	753	—
金利スワップ契約	3,327	—	3,327	—
通貨スワップ契約	777	—	777	—
通貨オプション契約	80	—	80	—
先渡取引	145	—	145	—

*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

*3 観察不可能な指標により算出される評価額

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

(百万円)

	平成27年6月30日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1*1	レベル2*2	レベル3*3
資 産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	227,865	227,865	—	—
持分証券（外国）	154,457	154,457	—	—
負債証券（国内）	39,685	201	39,297	187
負債証券（外国）	42,849	11	42,838	—
デリバティブ：				
先物為替予約	2,767	—	2,767	—
金利スワップ契約	153	—	153	—
通貨スワップ契約	79,498	—	79,498	—
通貨オプション契約	411	—	411	—
負 債				
デリバティブ：				
先物為替予約	1,418	—	1,418	—
金利スワップ契約	2,703	—	2,703	—
通貨スワップ契約	1,121	—	1,121	—
通貨オプション契約	210	—	210	—
先渡取引	—	—	—	—

*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

*3 観察不可能な指標により算出される評価額

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示していません。

売却可能証券

売却可能証券には市場性のある持分証券及び負債証券ならびに売却可能証券に分類される金融商品が含まれております。売却可能証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものについては、レベル3に分類しております。

デリバティブ

デリバティブには先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約が含まれております。デリバティブは、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、全てレベル2に分類しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社が非経常的に公正価値を測定した資産及び負債に重要性はありません。

注6. セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられております。また、セグメント別損益の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表作成に係る会計方針と一致しております。

「地域通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入、その他の営業収入からなっております。

「長距離・国際通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、システムインテグレーション収入、その他の営業収入からなっております。

「移動通信事業」セグメントは、主に移動音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入からなっております。

「データ通信事業」セグメントは、システムインテグレーション収入からなっております。

また、「その他の事業」セグメントには、主に建築物の保守、不動産賃貸、システム開発、リース、研究開発等に係るその他の営業収入が含まれております。

営業収益：

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	735,598	717,980
セグメント間取引	111,912	118,523
小計	847,510	836,503
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	443,982	498,193
セグメント間取引	20,894	19,942
小計	464,876	518,135
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	1,065,815	1,066,369
セグメント間取引	9,487	10,495
小計	1,075,302	1,076,864
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	310,800	338,818
セグメント間取引	25,078	21,417
小計	335,878	360,235
その他の事業		
外部顧客に対するもの	84,022	85,097
セグメント間取引	201,335	182,067
小計	285,357	267,164
セグメント間取引消去	△368,706	△352,444
合計	2,640,217	2,706,457

セグメント別損益：

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
セグメント利益		
地域通信事業	40,707	71,131
長距離・国際通信事業	26,435	21,220
移動通信事業	208,608	234,766
データ通信事業	8,182	18,858
その他の事業	9,746	10,315
合 計	293,678	356,290
セグメント間取引消去	4,301	2,467
営業利益	297,979	358,757

セグメント間の取引は、独立企業間取引価格によっております。また、セグメント利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものではありません。

注7. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上しております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、それぞれ53,825百万円及び49,516百万円であります。

注8. 金融商品

公正価値ヘッジ

平成27年3月31日及び平成27年6月30日現在、公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブはありません。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、連結損益計算書に計上された公正価値ヘッジにおけるデリバティブ及びヘッジ対象の公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

計上科目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	デリバティブの公正価値の変動額	ヘッジ対象の公正価値の変動額	デリバティブの公正価値の変動額	ヘッジ対象の公正価値の変動額
その他、純額	1	△1	-	-

なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、公正価値ヘッジのうち有効性が認められない部分（この部分は個別に損益に計上される）に重要性はなく、公正価値ヘッジの有効性の評価を行わなかったものはありません。

キャッシュ・フローヘッジ

平成27年3月31日及び平成27年6月30日現在のキャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの想定元本は、以下のとおりであります。

(百万円)

	平成27年3月31日現在	平成27年6月30日現在
先物為替予約	20,022	48,452
金利スワップ契約	138,912	145,338
通貨スワップ契約	209,968	211,074

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の「その他の包括利益（△損失）」に計上されたキャッシュ・フローヘッジにおけるデリバティブの公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
先物為替予約	437	△810
金利スワップ契約	△67	600
通貨スワップ契約	3,698	△420
合 計	4,068	△630

なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、これらのキャッシュ・フローヘッジは有効であり、有効性が認められない部分やヘッジの有効性の評価を行わなかったものに重要性はありません。

ヘッジ会計の適用されないデリバティブ

NTTグループは、金利や外国為替相場等の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約及び先渡取引を締結しており、これらの中にはヘッジ会計の適用されないものが含まれております。

平成27年3月31日及び平成27年6月30日現在のヘッジ会計の適用されないデリバティブの想定元本は、以下のとおりであります。

(百万円)

	平成27年3月31日現在	平成27年6月30日現在
先物為替予約	64,466	82,734
金利スワップ契約	271,471	269,907
通貨オプション契約	48,740	75,825
先渡取引	3,499	—

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、連結損益計算書に計上されたヘッジ会計の適用されないデリバティブの公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

	計上科目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
先物為替予約	その他、純額	△265	7,399
金利スワップ契約	その他、純額	△504	175
通貨スワップ契約	その他、純額	△1,457	—
通貨オプション契約	その他、純額	140	△225
先渡取引	その他、純額	—	145
合計		△2,086	7,494

平成27年3月31日及び平成27年6月30日現在のデリバティブの公正価値と連結貸借対照表への計上額は、以下のとおりであります。なお、デリバティブの公正価値については、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本とした時価により評価しております。

デリバティブ資産

(百万円)

	平成27年3月31日現在	平成27年6月30日現在
ヘッジ会計の適用されるデリバティブ		
先物為替予約		
前払費用及びその他の流動資産	1,437	1,145
その他の資産	219	90
金利スワップ契約		
その他の資産	—	152
通貨スワップ契約		
その他の資産	76,638	79,498
通貨オプション契約		
前払費用及びその他の流動資産	—	28
その他の資産	—	3
小計	78,294	80,916
ヘッジ会計の適用されないデリバティブ		
先物為替予約		
前払費用及びその他の流動資産	879	1,531
その他の資産	2	—
金利スワップ契約		
前払費用及びその他の流動資産	0	0
その他の資産	1	1
通貨オプション契約		
その他の資産	474	379
小計	1,356	1,911
合計	79,650	82,827

デリバティブ負債

(百万円)

	平成27年3月31日現在	平成27年6月30日現在
ヘッジ会計の適用されるデリバティブ		
先物為替予約		
その他の流動負債	1	164
その他の固定負債	—	2
金利スワップ契約		
その他の流動負債	125	152
その他の固定負債	2,795	2,320
通貨スワップ契約		
その他の固定負債	777	1,121
小計	3,698	3,759
ヘッジ会計の適用されないデリバティブ		
先物為替予約		
その他の流動負債	469	970
その他の固定負債	284	283
金利スワップ契約		
その他の流動負債	211	183
その他の固定負債	196	48
通貨オプション契約		
その他の固定負債	80	210
先渡取引		
その他の流動負債	145	—
小計	1,385	1,694
合計	5,083	5,453

注9. 金融債権

NTTグループは、貸付金やリース債権などを含むいくつかの金融債権を保有しております。これらは主に金融子会社が保有するものであります。当社はこれらの金融債権を割賦債権、リース債権、貸付金、クレジット債権、その他に区分して管理しております。NTTグループは金融債権の貸倒による損失に備えるため、集散的に評価される金融債権については主に金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。なお、債務者の状況等から回収不能と判断した金融債権は、その時点で償却を行っております。

平成26年6月30日及び平成27年6月30日現在の貸倒引当金及びそれに関連する金融債権の内訳、ならびに前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における貸倒引当金の推移は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成26年3月31日	4,687	8,331	5,000	2,991	4,005	25,014
繰入額(△戻入額)	623	△82	△312	2,668	△91	2,806
取崩額	△98	△338	△16	△1,823	—	△2,275
繰戻額	3	20	—	1	—	24
平成26年6月30日	5,215	7,931	4,672	3,837	3,914	25,569
集散的に評価される金融債権への引当金	4,987	3,019	1,243	3,837	1	13,087
個別に評価される金融債権への引当金	228	4,912	3,429	—	3,913	12,482
金融債権						
平成26年6月30日	817,333	348,628	92,958	269,882	4,108	1,532,909
集散的に評価される金融債権	817,085	343,259	86,457	269,882	158	1,516,841
個別に評価される金融債権	248	5,369	6,501	—	3,950	16,068

(百万円)

	当第1四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成27年3月31日	5,658	6,210	961	6,920	4,688	24,437
繰入額(△戻入額)	△177	78	212	6,714	△446	6,381
取崩額	△7	△243	△20	△5,738	—	△6,008
繰戻額	—	15	—	—	—	15
平成27年6月30日	5,474	6,060	1,153	7,896	4,242	24,825
集散的に評価される金融債権への引当金	5,207	2,083	343	7,896	1	15,530
個別に評価される金融債権への引当金	267	3,977	810	—	4,241	9,295
金融債権						
平成27年6月30日	968,463	379,140	81,193	297,969	4,756	1,731,521
集散的に評価される金融債権	968,100	374,805	79,692	297,969	439	1,721,005
個別に評価される金融債権	363	4,335	1,501	—	4,317	10,516

注10. 偶発債務

平成27年6月30日現在、保証債務等に関する偶発債務は69,413百万円であります。

平成27年6月30日現在、NTTグループにおいては、財政状態や経営成績に重要な影響をもたらすような未解決の訴訟、係争及び損害賠償は存在していません。

注11. 企業結合

Lux e-shelter 1 S.a.r.l.

当社の子会社であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社は、平成27年6月22日、ドイツのデータセンター事業者であるLux e-shelter 1 S.a.r.l. 株式の86.7%を現金99,856百万円で取得し、同社の子会社としました。当該取得は、欧州大陸でのクラウド・データセンターサービスへの需要に対応し、グローバルシームレスなICTソリューションの提供能力を強化することを目的としております。当該取得は取得法により会計処理されますが、当該企業結合の当初会計処理が完了していないため、支配獲得日において取得した資産117,308百万円及び引受けた負債77,277百万円は暫定的な金額で四半期連結貸借対照表へ計上しております。

注12. 後発事象

当社における株式分割の実施及び自己株式の取得に関する決議については、注4に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

日本電信電話株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 秀樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 正志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電信電話株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、日本電信電話株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鵜浦 博夫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 澤田 純
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鵜浦博夫及び最高財務責任者 代表取締役副社長 澤田純は、当社の第31期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。